

バランスシートから見た日本の財政

2010年7月3日

公認会計士 坂邊 淳也

本文中、意見に関する部分につきましては、あくまでも個人の見解であり、所属組織や省庁等の見解を表わすものではありません。

本日のテーマ

1. 政府バランスシートの実態

- 政府バランスシートより、日本政府の財政をストックベースで把握する。
- 政府の資産の内訳を把握する。
- 政府の負債の内訳と純資産(資産・負債差額)の実態を把握する。
- 特別会計の資産・負債と純資産の実態を把握する。

2. 連結バランスシートと特殊法人等の財務

- 連結ベースで見た政府の資産・負債と純資産の実態を把握する。
- 連結法人の資産・負債と純資産の実態を把握する。

講師略歴

- 地方公務員(道路管理、交通企画を担当)
- 監査法人
民間企業・独立行政法人の会計監査、地方自治体の包括外部監査、第三セクターの財務改善及び経営評価等を担当
- 財務省主計局公会計室(2年間出向)
政府バランスシートの作成・分析、独立行政法人の会計基準等を担当
- (株)KPMG FAS(現職)
地方自治体、第三セクター、民間企業の財務改善、事業再生支援、不動産アドバイザー等を担当
- 公的役職: 某省補助金審査委員、日本公認会計士協会専門委員
- 主な図書・執筆
「自治体外郭団体の経営評価と再建手法」(ぎょうせい)、「指定管理者制度はコスト削減につながるのか?」(地方自治研究機構寄稿)、「平成17年度国の財務書類について」(日本公認会計士協会寄稿)ほか

1. 政府バランスシートの実態

1-1 政府全体のバランスシート

■ 政府のバランスシートとは

- 政府バランスシート(国の財務書類)・・・企業会計の考え方を参考にして、政府の資産・負債を一覧で表示したもの
- バランスシートの種類・・・政府全体のほか、一般会計B/S、連結B/S(特殊法人等も連結したもの)がある
- 地方自治体を連結したB/Sは存在しない(SNAでは一般政府勘定に地方自治体も含まれる)

1-1 政府全体のバランスシート

■ 一般会計と政府全体のバランスシート

一般会計⇔特別会計間の入り繰りは相殺消去されている。

(一般会計 平成20年度末) (単位:兆円)

<資産の部>		<負債の部>	
現金・預金	6.3	未払金等	2.5
有価証券	0.0	公債	549.8
未収金等	7.8	借入金	19.6
貸付金	3.0	退職給付引当金	12.1
貸倒引当金	△0.2	その他の負債	19.5
有形固定資産	169.3		
無形固定資産	0.1		
出資金	32.9	負債合計	603.6
国債整理基金	22.9	<資産・負債差額の部>	
その他の資産	4.8	資産・負債差額	△356.6
資産合計	246.7	負債及び資産・負債差額合計	246.7

(一般会計+特別会計 平成20年度末) (単位:兆円)

<資産の部>		<負債の部>	
現金・預金	23.7	政府短期証券	88.5
有価証券	99.3	公債	681.3
未収金等	14.6	借入金	22.2
貸付金	163.0	預託金	14.7
運用寄託金	125.0	公的年金預り金	136.9
貸倒引当金	△2.5	退職給付引当金等	13.3
有形固定資産	182.7	その他の負債	26.0
無形固定資産	0.9	負債合計	982.2
出資金	54.5	<資産・負債差額の部>	
その他の資産	4.2	資産・負債差額	△317.4
資産合計	664.8	負債及び資産・負債差額合計	664.8

出所:財務省「平成20年度国の財務書類」

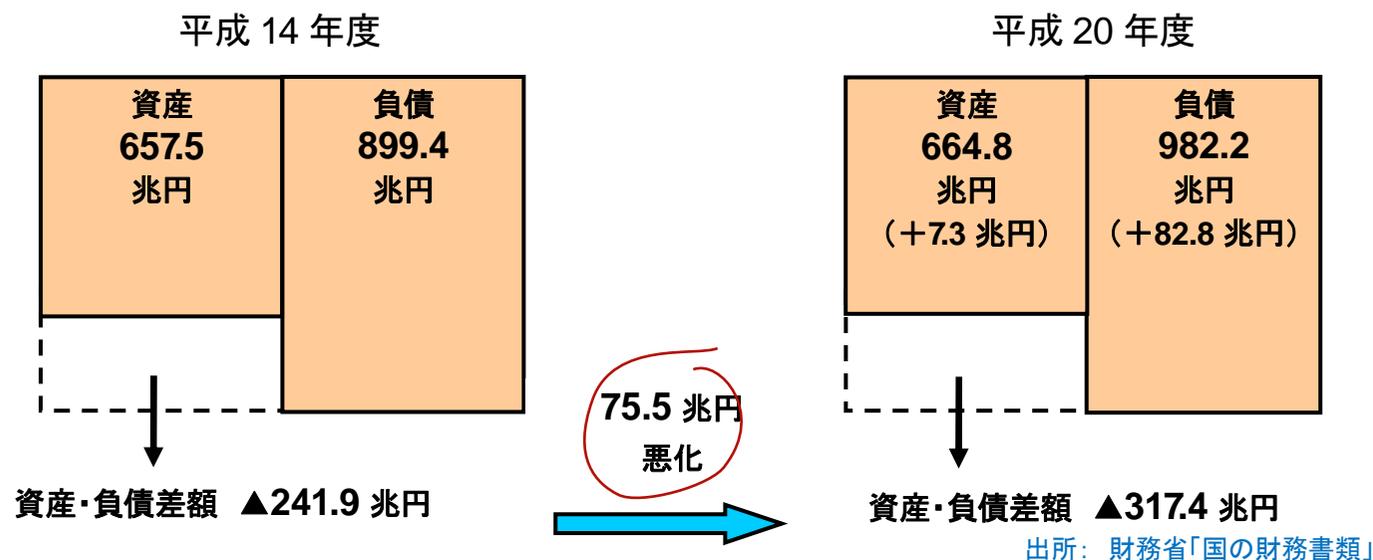
POINT

一般会計のバランスシートと政府全体のバランスシートの主な相違

- ・総資産 政府全体(665兆円)は一般会計(247兆円)の2.7倍
- ・総負債 政府全体(982兆円)は一般会計(604兆円)の1.6倍
- ・資産・負債差額 一般会計(△357兆円)は政府全体(△317兆円)の1.1倍の債務超過

1-1 政府全体のバランスシート

■ 政府全体のバランスシート6年間の推移 (平成14年度～平成20年度)



POINT

6年間の純資産(資産・負債差額)悪化要因

- ・総資産 +7兆円 (貸付金△145兆円、運用寄託金+90兆円、有価証券+44兆円、出資金+19兆円等)
 - ・総負債 +83兆円 (公債+231兆円、預託金△171兆円、政府短期証券+42兆円、公的年金預り金△25兆円等)
 - ・資産・負債差額 ▲75.5兆円 (公債増加の影響が大きい)
- ⇒ 赤字公債は勿論、建設公債も地方自治体に国庫補助等で流出する分については、政府の資産には計上されない)

1-2 SNAのバランスシート

■ 国民全体のバランスシート(SNAベース)

各経済主体間の入り繰りも合算されており、相殺消去されていない。

国民全体 B/S(平成 10 暦年末)

資産 8,324.8 兆円	負債 5,280.5 兆円
〔金融資産〕 5,413.8 兆円	正味資産(国富) 3,044.3 兆円

国富
261.3 兆円
悪化

国民全体 B/S(平成 20 暦年末)

資産 8,016.3 兆円 (▲308.5 兆円)	負債 5,233.2 兆円 (▲47.3 兆円)
〔金融資産〕 5,458.7 兆円	正味資産(国富) 2,783.0 兆円

出所： 内閣府「平成20年度国民経済計算確報」

POINT

正味資産(国富)の悪化要因

- ・制度部門別 非金融法人企業+165.4兆円、金融機関△23.8兆円、一般政府△219.8兆円、家計△188.2兆円
- ・内容別 土地1,693兆円→1,235兆円(△458兆円)、対外純資産133兆円→226兆円(+92兆円)、有形固定資産(土地を除く)1,110兆円→1,208兆円(+98兆円)

1-2 SNAのバランスシート

■ 部門別のバランスシート

一般政府 B/S(平成 20 暦年末)

資産 995.4 兆円 (+157 兆円)	負債 983.6 兆円 (+377 兆円)
金融資産 504.2 兆円	正味資産 11.8 兆円 (▲220 兆円)

【政府B/Sとの主な違い】

- ①SNAでは地方自治体、社会保障基金(共済組合、地方レベル等)が含まれる。
- ②SNAには公的企業の性質を持つ特別会計(財政融資資金特会等)は含まれない。
- ③SNAでは公的年金預り金が負債に含まれない。

非金融法人企業 B/S(平成 20 暦年末)

資産 1,733.6 兆円 (+24 兆円)	負債 1,129.3 兆円 (▲142 兆円)
金融資産 759.9 兆円	正味資産 604.2 兆円 (+165 兆円)

【資金循環統計よる、平成21 暦年末金融資産の内訳】

- ・現金・預金 193兆円
 - ・貸出 1,200兆円
 - ・国債・地方債・政府短期証券・政府関係機関債計 731兆円
 - ・その他 615兆円
 - 合計 2,739兆円
- (出所: 日本銀行「資金循環統計」)

家計 B/S(平成 20 暦年末)

資産 2,419.4 兆円 (▲225 兆円)	負債 373.3 兆円 (▲37 兆円)
金融資産 1,419.7 兆円	正味資産 2,046.1 兆円 (▲188 兆円)

金融機関 B/S(平成 20 暦年末)

資産 2,771.9 兆円 (▲262 兆円)	負債 2,731.1 兆円 (▲239 兆円)
金融資産 2,723.4 兆円	正味資産 40.7 兆円 (▲24 兆円)

出所: 内閣府「平成20年度国民経済計算確報」

1-2 SNAのバランスシート

■ SNAのB/Sから見えること

- 国富は10年間で10%弱減少し(主に不動産価格の下落による)、2,780兆円(GDPの5倍強)。
- 一般政府部門は正味資産が10年間で220兆円悪化し、ほぼゼロとなった。一方で負債は377兆円増加して、約1,000兆円となった。
- 一般政府部門B/Sから地方債務(約200兆円)を除き、公的年金預り金等を加えると、政府B/Sの債務額(982兆円)と近くなる。
- 一般政府部門の負債は、家計、非金融法人企業の金融資産のほか、政府内部での持ち合い分も含まれる(政府B/Sでは相殺される)。
- 家計部門は金融資産が約1,400兆円保有しており、金融機関の資産形成に大きく寄与している。
- 非金融法人企業は10年間で負債を140兆円削減し、唯一正味資産が増加した。
- 金融機関は金融資産を約2,700億円保有しているものの、資産・負債とも1割弱縮小し、うち731億円は国債・地方債等の保有に充てられている。貸出金は減少傾向にある。

1-3 日本の経済指標と財政指標

日本の経済指標①【株価、GDP】

主な経済指標①【株価、GDP】							
単位: 兆円	平成10年度	⇒	平成20年度	変化率	ピーク	変化率	
日経平均株価	16,527		8,110	-50.9%	38,915	H17	-79.2%
(参考)ダウ平均年度末終値(US\$)	9,786		7,609	-22.2%	14,164	H19	-46.3%
国内総生産(実質・連鎖方式)	489.5		541.5	10.6%	562.4	H19	-3.7%
国内総生産(名目)	503.3		494.2	-1.8%	515.7	H19	-4.2%
民間最終消費支出	283.0		288.1	1.8%	293.5	H19	-1.8%
政府最終消費支出	80.9		93.6	15.7%	93.6	H20	0.0%
総資本形成	129.9		114.5	-11.9%	151.3	H3	-24.3%
うち民間	91.6		94.6	3.3%	119.1	H20	-20.6%
うち公的	38.3		19.9	-48.0%	42.5	H7	-53.1%
純輸出(輸出-輸入)	9.6		1.9	-	13.8	S61	-
国民所得(要素費用表示)	369.9		351.5	-5.0%	382.3	H9	-8.1%
雇用者報酬	274.1		262.4	-4.3%	279.7	H9	-6.2%
財産所得	21.9		13.5	-38.4%	51.8	H3	73.0%
一般政府	7.2		4.5	-36.9%	2.8	H18	63.3%
家計	28.9		17.6	-39.0%	55.6	H3	-68.3%
企業所得	73.0		75.6	3.6%	98.5	H19	-23.2%

名目GDPは横ばいが続く

政府最終消費支出が増加した半面、公的総資本形成は激減

純輸出がマイナスに

雇用者所得が減少した半面、企業所得は増加に

出所: 内閣府「国民経済計算」ほか

1-3 日本の経済指標と財政指標

日本の経済指標②【失業率、金利等】

主な経済指標②【失業率、金利等】						
単位: 兆円	平成10年度	⇒ 平成20年度	変化率	ピーク		変化率
人口(万人)	12,647	12,769	1.0%	12,771	H19	0.0%
年少人口	1,906	1,718	-9.9%	3,012	S30	-43.0%
生産年齢人口	8,692	8,230	-5.3%	8,717	H7	-5.6%
老年人口	2,051	2,822	37.6%	3,841	H57	-
完全失業率(3月季節調整値)	4.7%	4.8%	2.1%	5.4%	H15	-11.1%
有効求人倍率	0.49	0.73	49.0%	1.02	H18	-28.4%
資金循環						
マネタリーベース	61.9	101.3	63.5%	116.6	H17	-13.1%
マネーサプライ(M2+CD)	612.0	734.6	20.0%	738.5	H20	-0.5%
金利						
コールレート(無担保オーバーナイト)	0.320%	0.103%	-67.8%	8.3%	H2	-98.8%
国債(10年)新発債流通利回り	1.970%	1.165%	-40.9%	5.5%	H3	-78.9%
消費者物価指数(生鮮食品除く)	102.8	100.0	-2.7%	102.9	H12	-2.8%
国内企業物価指数※	102.4	108.8	6.2%	116.7	S56	-6.8%

※平成10年度ではなく、平成12年度のデータを使用

年少人口、生産年齢人口が減少の半面、老年人口が激増

マネタリーベース(ハイパワードマネー)が増えても、マネーサプライはそれほど増えていない

低金利の継続

消費者物価が下落の半面、企業物価は上昇(主に金属・資源等の輸入価格の上昇による)

出所: 総務省「国勢調査報告」ほか

1-3 日本の経済指標と財政指標

■ 日本の経済指標③【国際比較】

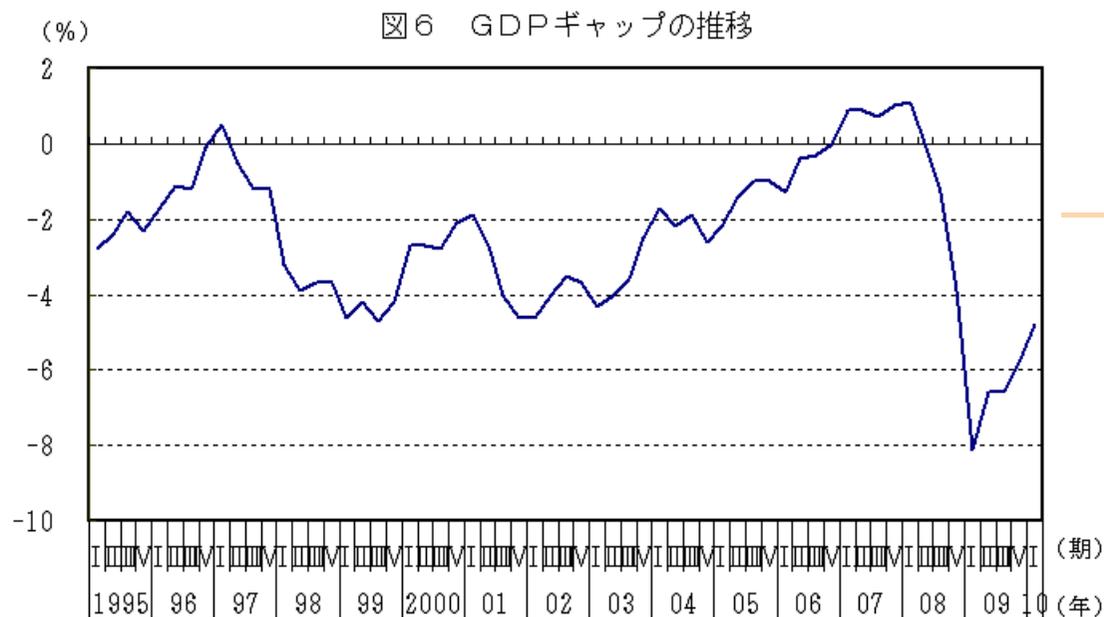
この10年間、日本だけが世界各国の急成長から取り残されていたことを示している！

主な経済指標③【財政の国際比較】			
単位：10億米ドル	2000年	⇒ 2009年	変化率
国内総生産(名目GDP)			
日本	4,666	4,900	5.0%
米国	9,765	14,097	44.4%
英国	1,478	2,666	80.4%
フランス	1,328	2,857	115.1%
イタリア	1,097	2,303	109.9%
中国	1,193	4,327	262.7%
韓国	533	929	74.3%
1人当たりGDP			
日本	36,790	38,371	4.3%
米国	34,280	45,230	31.9%
英国	25,099	43,544	73.5%
フランス	21,812	44,675	104.8%
イタリア	19,021	38,640	103.1%
中国	956	3,292	244.4%
韓国	11,402	19,296	69.2%
実質経済成長率			
日本	2.9%	0.4%	
米国	3.7%	1.1%	
英国	3.9%	0.7%	
フランス	3.9%	0.4%	
イタリア	3.7%	-1.0%	
中国	8.4%	9.0%	
韓国	8.5%	2.2%	

出所：総務省「世界の統計2010」より作成

1-3 日本の経済指標と財政指標

■ (参考)GDPギャップ



【GDPギャップ】

①GDPギャップは需給ギャップとも呼ばれ、潜在GDP(推計により算出)は経済全体の供給力とみなすことができる。

②GDPギャップとインフレ率の間には緩やかな対応関係が観察される。

③直近15年間においては、日本のGDPギャップはほとんどマイナスとなっており、供給超過が続いている。

(参考:日本銀行HP)

③の供給超過が日本のデフレーションと経済力の停滞に結び付いていると考えられる。

- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、「民間企業資本ストック」、経済産業省「鉱工業生産指数」等により作成。
2. $GDPギャップ = (現実のGDP - 潜在GDP) / 潜在GDP$ 。推計方法は内閣府「日本経済2009-2010」の付注1-3を参照。なお、GDPギャップは、推計方法等によってその推計値が大きく異なり得るため、相当の幅をもってみる必要がある。
3. 経済指標の一時的・急激な変化により潜在GDPの水準が大幅に変動することを緩和するため、所要の調整を行っている。具体的には、直近5四半期のトレンド労働時間については、2008年第4四半期までのトレンドで外挿している。

出所: 内閣府「今週の指標 No.957」より抜粋

1-3 日本の経済指標と財政指標

■ 日本の経済指標から見えること

- 世界のGDPが大幅に増加した中、日本のGDPのみが停滞しており、雇用者報酬は減少した。
- 民間投資が伸び悩み、さらに政府投資が激減したため、日本経済全体の投資額は減少した。
- 日本は低金利、物価水準の低迷が継続している。一般に、デフレが続くと、消費や投資の抑制、失業率の増加、引いては経済の停滞につながりやすい。
- 生産年齢の減少と高齢者人口の大幅な増加により、人口構成がこの10年で激変しつつある。今後さらにこの傾向が続く見込みである。

1-3 日本の経済指標と財政指標

日本の財政指標①【政府一般会計】

主な財政指標①【政府一般会計】					
単位：兆円	平成10年度	⇒ 平成20年度	変化率	ピーク	変化率
【政府一般会計】					
歳出	84.4	84.7	0.4%	102.5 H21	
一般歳出	52.4	49.9	-4.8%	65.6 H21	
地方交付税交付金等	14.3	15.7	9.8%	17.4 H15	-9.8%
国債費	17.7	19.2	8.5%	20.3 H21	
歳入	55.8	56.0	0.4%		
税金	49.4	44.3	-10.3%	60.1 H2	-26.3%
所得税	17.0	15.0	-11.9%	26.7 H3	-43.9%
法人税	11.4	10.0	-12.2%	19.0 H1	-47.3%
消費税	10.1	10.0	-1.4%	10.6 H17	-6.0%
その他	10.9	9.3	-14.2%		
その他収入	6.4	11.8	84.4%	11.6 H20	
公債発行額	34.0	33.2	-2.4%	44.1 H21	
建設公債	17.0	7.0	-58.8%	17.0 H10	-58.8%
特例公債	17.0	26.2	54.1%	29.2 H21	
公債残高	258.0	545.9	111.6%	591.9 H21	
建設公債	174.9	224.9	28.6%	242.1 H21	
特例公債	107.8	321.0	197.8%	349.9 H21	

一般歳出の削減分が、地方交付税及び国債費の増加で打ち消された結果となっている

所得税と法人税が大幅に減少した半面、消費税の落ち込みは少ない

平成20年度は特別会計からの繰入が6.1兆円ある
財政投融资4.2兆円、外国為替1.8兆円

建設公債の発行が大幅に減少した半面、特例(赤字)公債の発行が大幅に増加

出所：財務省「日本の財政関係資料 平成21年」より

1-3 日本の経済指標と財政指標

日本の財政指標②【地方財政】

主な財政指標②【地方財政】					
単位: 兆円	平成10年度	⇒ 平成20年度	変化率	ピーク	変化率
【地方財政】					
歳出	100.2	89.7	-10.5%	101.6 H11	-11.7%
公債費除く歳出	89.3	76.6	-14.2%	89.9 H11	-14.8%
歳入	102.9	92.2	-10.4%	104.0 H11	-11.3%
うち税収	35.9	39.6	10.1%	40.3 H19	-1.8%
経常収支比率	87.5%	92.8%	-6.1%	71.4% S40代	-30.0%
地方債残高	163.0	197.0	20.9%	201.0 H15	-2.0%
【プライマリーバランス(対GDP比)】					
国	-3.4%	-3.9%	14.7%		
地方	-1.4%	0.5%	-135.7%		
国・地方合計	-4.8%	-3.9%	-18.8%		
国・地方の債務残高*	449.0	770.0	71.5%	862.0 H22	

※平成10年度ではなく、平成8年度末の実績を使用。

出所: 総務省「地方財政計画」、財務省「日本の財政関係資料 平成21年」ほか

歳出の減少が継続している

税収増は、所得税収の一部等が地方に移譲したことによるもの

地方のプライマリーバランスはプラスであるが、地方交付税等を通じて結局国にしわ寄せがきている

地方債は原則として赤字補てんでは発行できないため、国債残高の増加率よりは抑えられている

1-3 日本の経済指標と財政指標

日本の財政指標③【国際比較】

日本の財政収支が経常的に悪いのに対して、欧米は経済危機によって財政支出を増やしたことによる悪化

日本の政府支出は、実は欧米と比べて相対的に小さい
一方で、債務残高の悪化度合いは激しい

日本は総債務と純債務の差が大きい
すなわち、控除資産の保有が相対的に大きいことになる

主な財政指標③【財政の国際比較】				
単位: 兆円	1998年	⇒	2009年	変化率
一般政府財政収支 対GDP比率				
日本	-7.2%		-9.5%	31.9%
米国	-0.8%		-11.2%	1300%
英国	-0.1%		-12.8%	12700%
フランス	-2.6%		-6.7%	157.7%
イタリア	-3.1%		-5.3%	71.0%
一般政府総支出 対GDP比率				
	*1		*2	
日本	38.9%		37.9%	-2.6%
米国	34.6%		36.8%	6%
英国	38.8%		47.5%	22%
フランス	52.6%		52.7%	0.2%
スウェーデン	60.2%		51.8%	-14.0%
一般政府債務残高 対GDP比率				
日本	113.2%		189.6%	67.5%
米国	64.5%		87.4%	35.5%
英国	52.5%		75.3%	43.4%
フランス	70.3%		86.4%	22.9%
イタリア	132.0%		122.9%	-6.9%
一般政府債純債務残高 対GDP比率				
日本	46.2%		97.1%	110.2%
米国	45.2%		59.0%	30.5%
英国	32.6%		47.5%	45.7%
フランス	40.6%		49.5%	21.9%
イタリア	107.1%		97.8%	-8.7%

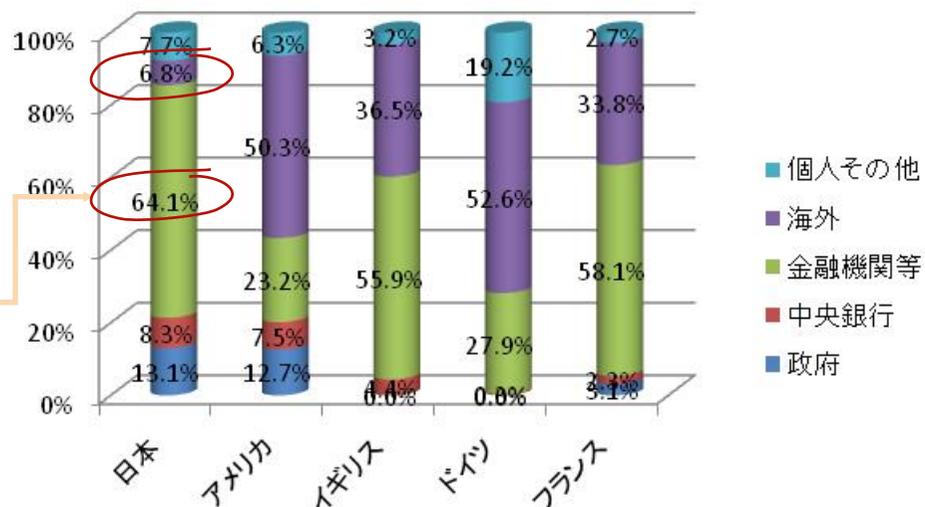
出所: OECD「Economic Outlook 85」より作成

*1 1999年 *2 2008年

1-6 政府の主な負債と純資産

■ 国債の引受主体の国際比較(平成20年)

日本の金融機関等には、郵便貯金と簡保資金が相当割合含まれている。
 (平成18年度末では、郵貯・簡保割合が公表されており、18年度末で全体の30%であった)
 平成20年度も30%保有していると仮定すると、
 実に過半数を政府グループ内部で保有していることになる。



出所：財務省公表資料より作成

1-3 日本の経済指標と財政指標

■ (参考)プライマリーバランス(PB)と政府バランスシートの関係

- プライマリーバランス(PB)は基礎的財政収支ともいい、その時点で必要とされる政策的経費(利払い費は除く)を、その時点の税收等でどれだけ賄えているかを示す指標
- PBが均衡している場合(政策的経費=税收等)、利払い費分の債務が増加することになる ⇒ **バランスシート上は、利払い費分だけ負債増加・純資産減少**
- PBが赤字の場合(政策的経費>税收等)、財政赤字(利払い費を含む)分の債務が増加することとなる ⇒ **バランスシート上は、財政赤字分だけ負債増加・純資産減少**
- PBが均衡している場合、『債務残高対GDP比率』は、「金利」と「経済成長率」の水準によって、次のとおり動く
 - **金利 > 成長率 ⇒ 債務残高対GDP比率は増加(=悪化)**
 - **金利 = 成長率 ⇒ 債務残高対GDP比率は一定**
 - **金利 < 成長率 ⇒ 債務残高対GDP比率は減少(=改善)**
- 『債務残高対GDP比率』を引き下げるためには、**金利を上回る経済成長**、もしくは**PBの黒字化**、あるいはその両方が必要

出所：財務省「日本の財政関係資料 平成21年」を参考に作成

1-3 日本の経済指標と財政指標

■ 日本の財政指標から見えること

- 政府の一般歳出は、公共工事の削減等により減少しているものの、地方交付税等及び国債費の増加により政府歳出全体では10年間で大きな変動なし(平成21年度は景気対策等により過去最大の政府支出額となった)。
- 政府の歳入の中心である税収については、所得税、法人税とも10年間で10%以上落ち込み、税収全体でも10%の減収となっている(消費税の税収はそれほど減っていない)。
- 公債残高のうち、公共工事等に使用される建設公債残高は10年間で30%弱の増加にとどまったのに対して、財政収支不足を補てんするための特例公債(赤字公債)残高は200%の増加となった。そのため、債務残高は国際的に高水準となった。
- 一方で、日本の財政支出規模は38%と、国際的にやや低い水準である。にもかかわらず赤字公債が増加したのは、経済が成長せずに税収が増加しなかったため、経常的な財政収支不足につながったことによると考えられる。
- 政府債務の引受先としては、日本は極端に海外が少なく、郵便貯金・簡保資金を含めた国内金融機関の割合が非常に高い。特に家計が保有する多額の金融資産と政府系金融機関の存在、民間の投資需要の減少が、大量引受を可能にしているといえる。
- 日本は総債務と純債務の差が大きく、政府保有資産の割合が国際的に高いといえる。

1-4 政府バランスシートの目的と作成方法

■ 作成目的

● 情報開示の充実と説明責任の履行

- 企業会計の考え方に基づいた財務書類の作成により、**国民の財政に対する理解を促進**
- 必要な解説を加えるとともに、ホームページ等により開示

● 財政活動の効率化・適正化

□ マクロ面から、次の活用が期待できる

- ① 資産・負債差額の推移により**政府の財政状況の動向が分かる**
- ② 政府と独立行政法人等の連結により、**政府の実質的なフローとストックの財務状況を把握**できる
- ③ 政府資産の圧縮に際し、**財政健全化への貢献が分かる**

「国の資産・債務改革」を参照

□ ミクロ面から、次の活用が期待できる

- ① 予算の執行責任を負っている**省庁や政策単位レベルでの財政活動の効率化・適正化を図ることが可能**(省庁別財務書類、局別コスト情報等の活用)

出所： 財政制度審議会「公会計整備の一層の推進に向けて～中間とりまとめ～」を参考に作成

1-4 政府バランスシートの目的と作成方法

■ これまでの経緯

- 平成12年 3月 総務省で地方自治体のバランスシート作成方法についてとりまとめ
- 平成12年10月 「国の貸借対照表(試案)」平成10年度決算分を公表
- 平成16年10月 「省庁別財務書類」平成14年度決算分を公表
- 平成17年 9月 「国の財務書類」平成15年決算分を公表
- 平成19年11月 東京都で複式簿記・システム化された財務諸表(平成18年度決算分)を公表
- 平成21年 1月 特別会計法制定により、「特別会計財務書類」を国会提出
- 平成24年(予定) システム化により、平成23年度決算分より早期作成・公表を実施

1-4 政府バランスシートの目的と作成方法

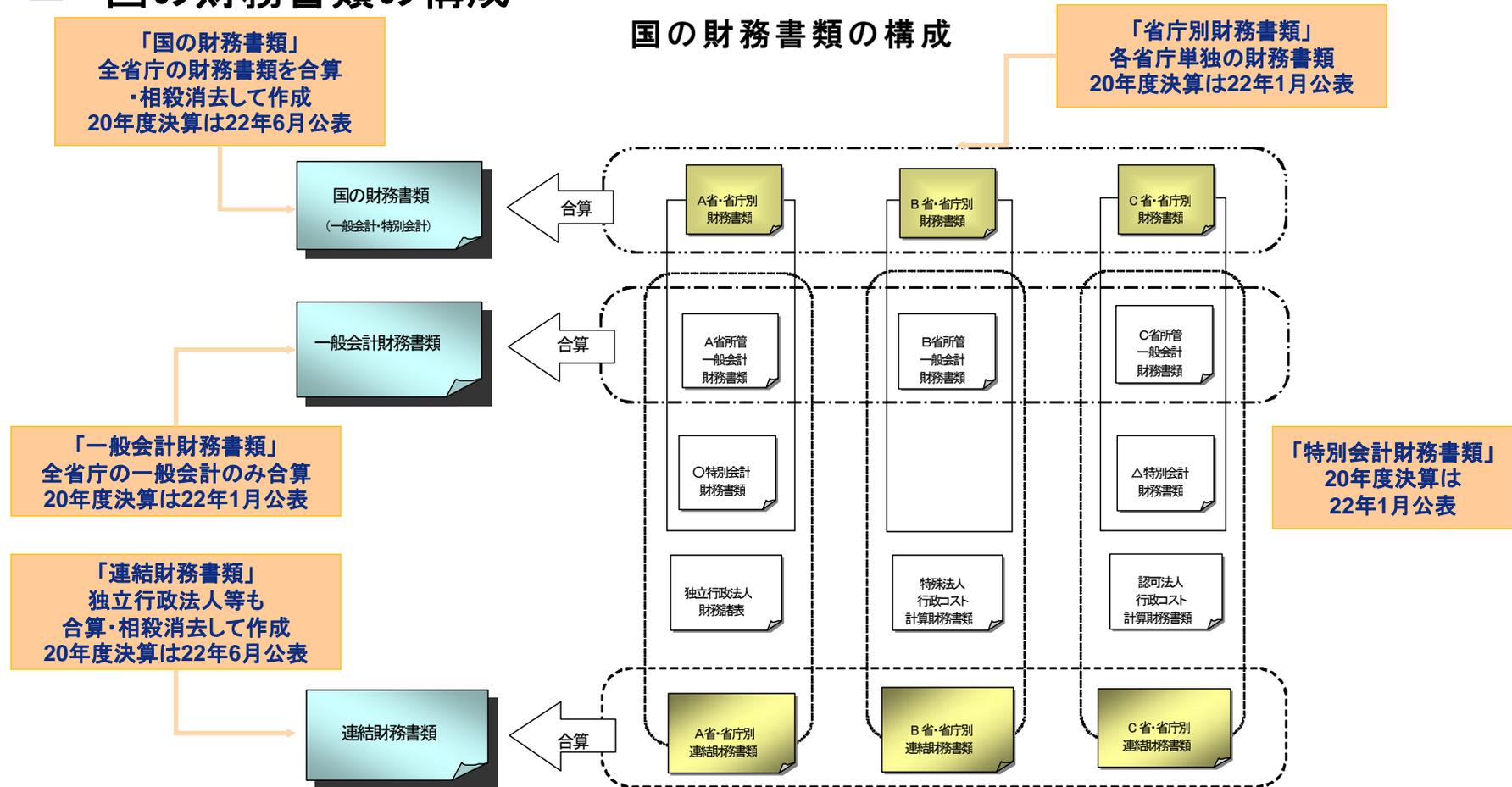
■ 今後の課題

平成23年度決算分よりシステム化により早期公表
(現行は手作業のため、20年度決算は22年6月下旬に公表)

- **作成・公表**が遅い
- **予算編成・査定への活用**がなされていない
- **他の活用も不十分**(財政の持続可能性検討、日本国債格付け等)
- **純資産(資産・負債差額)の意義**が不明確
- **地方自治体との連結**が困難(地方は整備途上、かつ会計基準が異なるため)
- **国際比較**が困難(各国で会計基準が異なる等)
- **会計監査**が実施されておらず、正確性を保証する第三者がいない

1-4 政府バランスシートの目的と作成方法

■ 国の財務書類の構成



1-4 政府バランスシートの目的と作成方法

財務書類の内容

貸借対照表(バランスシート)

<資産の部>		<負債の部>	
現金預金	xxx	未払金	xxx
有価証券	xxx	借入金	xxx
貸付金	xxx	退職給付引当金	xxx
有形固定資産	xxx	⋮	⋮
出資金	xxx	⋮	⋮
⋮	⋮	負債合計	xxx
⋮	⋮	<資産・負債差額の部>	
⋮	⋮	資産・負債差額	xxx
資産合計	xxx	負債及び資産負債差額合計	xxx

会計年度末において帰属する資産及び負債の状況を明らかにすることを目的として作成。

業務費用計算書(≒損益計算書の費用部分)

人件費	xxx
退職給付引当金繰入額	xxx
補助金等	xxx
委託費	xxx
減価償却費	xxx
⋮	⋮
本年度業務費用合計	xxx

業務実施に伴い発生した費用を明らかにすることを目的として作成。

資産・負債差額増減計算書
(≒損益計算書の収益部分+純資産増減計算書)

前年度末資産・負債差額	xxx
本年度業務費用合計	xxx
財源	xxx
⋮	xxx
無償所管換等	xxx
資産評価差額	xxx
本年度末資産・負債差額	xxx

純資産(資産・負債差額)の増減について、要因別に開示することを目的として作成。

区分別収支計算書(≒キャッシュ・フロー計算書)

業務収支	xxx
財源	xxx
業務支出	xxx
財務収支	xxx
本年度収支	xxx
本年度末現金預金残高	xxx

財政資金の流れを区分別に明らかにすることを目的として作成。

1-4 政府バランスシートの目的と作成方法

■ 主な作成基準

	国の財務書類	企業会計	官庁会計
基本方針	発生主義会計 複式簿記	発生主義会計 複式簿記	(修正)現金主義会計 単式簿記
作成財務書類	貸借対照表(B/S) 業務費用計算書 資産・負債差額増減計算書 区分別収支計算書	貸借対照表 損益計算書 純資産等変動計算書 キャッシュ・フロー計算書	歳入歳出決算書 継続費決算報告書 国の債務に関する計算書 国の債権の現在額総報告 等
有価証券の評価	市場価格のあるものは時価(満期保有有価証券は取得原価) 他は取得原価(強制評価減あり)		
貸倒引当金の計上	合理的な基準により算定(過去3年の実績率も可)	将来の貸倒見積額を計上(過去3年の実績等も可)	
国有財産の計上	国有財産台帳価格(時価ベース)に減価償却を加味	(固定資産の計上) 取得原価に減価償却を加味。 減損会計の適用あり。	
公共用財産の計上	過去の用地費・事業費の累計により取得原価を推計		
公的年金預り金の計上	年金財源として保有する額(未払金除く)を負債計上		
退職給付引当金の計上	職員の期末要支給額のほか、恩給に係る分等も計上	退職給付債務を計上	

1-5 政府の主な資産

政府全体資産の省庁別内訳

網掛け部分は、主に金融資産に相当する部分

平成20年度貸借対照表の主な資産項目(省庁別)							
単位:兆円	政府全体	財務省	厚生労働省	国土交通省	その他	相殺消去	主な内訳
現金・預金	23.7	17.7	26.0	1.5	3.0	24.6	円貨14.8、外貨8.9
有価証券	99.3	119.7		0.0	0.7	21.1	別記参照
未収金等	14.6	9.2	5.2	0.2	0.1	0.1	未収税額7.1、国民年金1.9
貸付金	163.0	173.4	0.2	2.5	2.8	15.8	別記参照
運用寄託金	125.0		125.0		0.0		年金積立金の管理運用
貸倒引当金	2.5	0.2	2.2	0.0	0.0		年金保険料分△2.1
有形固定資産	182.7	7.5	1.2	139.3	34.8		
国有財産(公共用財産除く)	36.7	7.5	1.1	3.7	24.5		防衛施設10.2
土地	18.4	6.2	0.6	1.8	9.8		
その他	18.3	1.3	0.5	1.8	14.7		
公共用財産	143.2			135.3	7.9		道路61.6、治水66.9
用地	36.9			36.6	0.4		
施設等	106.3			98.7	7.6		
物品	2.8	0.0	0.1	0.3	2.5		主に国道(高速道路除く)、ダムなど
無形固定資産	0.3	0.1	0.1	0.0	0.2		
出資金	54.5	15.0	4.8	8.6	26.1		別記参照
その他	4.2	2.2	0.0	0.0	2.9	1.1	備蓄石油1.3、土地等0.8
資産合計	664.8	344.5	160.2	152.1	70.5	62.6	農水省19.8、防衛省13.1、文科省12.3、外務省8.5、経産省7.0
有形固定資産・無形固定資産除く	481.8	337.0	159.0	12.8	35.6	62.6	

出所: 財務省「平成20年度国の財務書類」より作成

1-5 政府の主な資産

政府全体資産の会計別内訳

一部の会計で金融資産を多額に保有している

平成20年度貸借対照表の主な資産項目(会計別)

単位:兆円	政府全体	一般会計	財政投融资	年金	外国為替	国債整理基金	労働保険	社会資本	交付税	その他/相殺
現金・預金	23.7	6.3	1.0	10.8	31.9	0.4	15.1	1.2	0.6	43.6
有価証券	99.3	0.0	12.1		90.0	19.2				22.0
未収金等	14.6	7.8	0.6	10.1	0.9	0.0	0.2	0.1		5.0
貸付金	163.0	3.0	190.1		0.5	3.3		2.4		36.3
運用寄託金	125.0			125.0						0.0
貸倒引当金	2.5	0.2		2.1			0.1	0.0		0.1
有形固定資産	182.7	169.3	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2	3.3	0.0	9.7
国有財産(公共用財産除く)	36.7	25.1		0.2			0.2	2.4		8.8
土地	18.4	16.4		0.1			0.1	1.1		0.7
その他	18.3	8.8		0.1			0.1	1.3		8.1
公共用財産	143.2	141.6						0.7		0.9
用地	36.9	36.9								0.0
施設等	106.3	104.6						0.7		1.0
物品	2.8	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0
無形固定資産	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.1
出資金	54.5	32.9	8.2	3.2	1.8		0.9	6.4		1.1
その他	4.2	27.7	0.0	0.0	0.8		0.0	0.2	6.2	30.8
資産合計	664.8	247.0	211.9	147.2	126.0	22.9	16.3	13.5	6.9	126.9
有形固定資産・無形固定資産除く	481.8	77.5	211.9	147.0	126.0	22.9	16.1	10.2	6.9	136.7

出所: 「平成20年度国の財務書類」「平成20年度特別会計財務書類」より作成

1-5 政府の主な資産

■ 主な金融資産の内訳

有価証券の内訳	
単位：兆円	
外貨証券	90.0
満期保有有価証券	3.1
日本郵政(株)株式	5.2
その他	1.0
合計	99.3

貸付金の内訳	
単位：兆円	
財政融資資金	154.7
地方自治体	59.0
住宅金融支援機構	28.1
日本政策金融公庫	15.2
都市再生機構	10.6
ゆうちょ銀行	8.7
日本高速道路保有・債務返済機構	6.4
日本政策投資銀行	5.9
国際協力機構	3.0
福祉医療機構	3.0
日本学生支援機構	2.7
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1.7
その他	10.5
日本学生支援機構(文科省)	2.3
地方道路公社(国交省)	0.9
その他	5.1
合計	163.0

出資金の内訳	
単位：兆円	
独立行政法人	27.9
国際協力機構	8.1
日本高速道路保有・債務返済機構	5.3
福祉医療機構	3.1
中小企業基盤整備機構	1.1
その他	10.3
特殊会社・特殊法人	13.8
日本郵政	2.9
日本政策金融公庫	2.9
日本政策投資銀行	2.1
日本電信電話	2.0
日本たばこ産業	1.3
日本中央競馬会	1.1
その他	1.6
国立大学法人	6.9
東京大学	1.1
その他	5.8
国際機関	5.9
国際開発協会	1.8
国際通貨基金	2.8
その他	1.3
合計	54.5

出所：財務省「平成20年度国の財務書類」より作成

1-5 政府の主な資産

■ 国有財産(公共用財産、国防関係除く)の主な内訳

主な国有財産(国防関係を除く、土地価格800億円以上)		
単位: 億円	土地価格	建物価格
東京国際空港	2,398	289
皇居	2,043	104
中央合同庁舎第6号館	1,647	186
赤坂御用地	1,571	17
財務省本庁舎	1,353	27
外務省本省	1,293	96
大手町合同庁舎第3号館	946	33
経済産業省総合庁舎	942	99
国会議事堂(参議院)	932	73
大阪城公園	932	
国会議事堂(衆議院)	924	69
霞が関合同庁舎第7号館	893	346
国会前庭(北地区)	854	6
皇居外苑	828	8
新宿御苑	808	

PFIIによる建て替えを行い、建物の一部を民間企業に賃貸している。

出所: 財務省「国有財産一件別情報検索」より作成

1-5 政府の主な資産

■ 政府バランスシート(資産側)から見えること(省庁別、科目別)

- 資産総額665兆円のうち、有形固定資産と無形固定資産を除いた額(≒金融資産)は482兆円であり、特別会計の影響が大きい。
- 所管省庁別で見ると、財務省345兆円、厚生労働省160兆円及び国土交通省152兆円(いずれも相殺消去前)が圧倒的に大きい。
- 科目別では、①有形固定資産183兆円、②貸付金163兆円、③運用寄託金125兆円、④有価証券99兆円、⑤出資金55兆円となっている。
- 貸付金は主に財政投融资に係るものであり、貸付先はほとんどが地方自治体と特殊法人・独立行政法人となっている。
- 有形固定資産のうち143兆円は公共用財産(社会資本)であり、そのほとんどが道路と治水施設に使われている。
- 有価証券は主に外国為替に係るものであり、ほとんどが外貨証券となっている。
- 出資金は、ほとんどが特殊法人、独立行政法人、国立大学法人、国際機関に係るものである。

1-5 政府の主な資産

■ 政府バランスシート(資産側)から見えること(特別会計別)

- 一般会計の資産は、多くが有形固定資産と出資金である。
- 特別会計では、①財政投融资特会212兆円、②年金特会147兆円、③外国為替資金特会126兆円が図抜けて大きく(資産全体の73%)、いずれも概ね金融資産で構成されている。
- 財政投融资特会の資産が巨額であるのは、従来郵便貯金・簡保資金等の預託義務があったこと、財投債(国債の一種)により巨額の資金調達を図っていることによる。
- 年金特会の資産が巨額であるのは、主に厚生年金の積立によるものであるが、これらの積立金は、今後100年ほどかけて取り崩していく予定である。
- 外国為替資金特会の資産が巨額であるのは、これまでの財務省による為替介入(政府短期証券による資金調達により、巨額の外貨等を購入)によるものである。

1-6 政府の主な負債と純資産

政府全体負債及び資産・負債差額の省庁別内訳

平成20年度貸借対照表の主な負債項目(省庁別)							
単位:兆円	政府全体	財務省	厚生労働省	総務省	その他	相殺消去	主な内訳
政府短期証券	88.5	108.0			1.6	21.1	外国為替資金証券108.0(相殺消去前)
公債	681.3	681.3					別記参照
借入金	22.2	0.0	1.7	33.6	2.7	15.8	交付税特会21.4
預託金	14.7	39.1				24.5	ゆうちょ銀行8.7、公務員共済8.0
公的年金預り金	136.3		136.3				厚生年金128.1、国民年金8.1
退職給付引当金等	13.4	1.2	0.7	5.1	6.5		退職手当5.1、恩給5.0、整理資源2.8
その他の負債	26.0	8.6	15.5	0.2	2.8	1.2	
未払金等	9.8	2.2	7.5	0.2	0.1	0.1	年金給付6.8
責任準備金	9.6	1.2	8.0		0.4		労災年金給付8.0、地震再保険1.2
その他	6.7	5.2	0.0	0.0	2.5	1.2	発行済貨幣4.8
負債合計	982.2	838.1	154.1	38.9	13.6	62.6	
資産・負債差額(純資産)	317.4	493.6	6.1	35.0	205.1		国交省149.0、農水省16.9、文科省11.7、防衛省10.6、外務省8.4
負債及び資産・負債差額合計	664.8	344.5	160.2	3.9	218.8	62.6	資産合計と一致する
資産・負債差額(有形固定資産・無形固定資産除く)	500.4	501.1	4.9	35.2	31.1		

※ 上記のほか、政府による保証債務及び損失補償債務残高が47.5兆円ある。

出所：財務省「平成20年度国の財務書類」より作成

1-6 政府の主な負債と純資産

■ 政府全体負債及び資産・負債差額の会計別内訳

平成20年度貸借対照表の主な負債項目(会計別)										
単位:兆円	政府全体	一般会計	財政投融资	年金	外国為替	国債整理基金	労働保険	社会資本	交付税	その他/相殺
政府短期証券	73.0				108.0					35.0
公債	675.7	549.8	131.1							5.3
借入金	22.4	19.6		1.5				1.0	33.6	33.3
預託金	26.3		61.1							34.8
公的年金預り金	140.6			136.3						4.3
退職給付引当金等	14.1	12.4	0.0	0.2	0.0		0.1	0.3		1.1
その他の負債	25.6	21.7	0.4	7.0	2.2		8.5	1.3	1.8	17.2
未払金等	9.8	2.5	0.4	7.0			0.4	1.3		1.7
責任準備金	9.6						8.0			1.6
その他	6.3	19.2	0.0	0.0	2.2		0.2	0.0	1.8	17.1
負債合計	977.8	603.6	192.6	144.9	110.2		8.6	2.6	35.4	120.1
資産・負債差額(純資産)	282.9	356.6	19.3	2.3	15.8	22.9	7.7	10.9	28.5	23.3
負債及び資産・負債差額合計	694.9	247.0	211.9	147.2	126.0	22.9	16.3	13.5	6.9	96.7
資産・負債差額(有形固定資産・無形固定資産除く)	465.9	526.0	19.3	2.1	15.8	22.9	7.5	7.5	28.5	13.5

※ 上記のほか、政府による保証債務及び損失補償債務残高が47.5兆円ある。

出所: 「平成20年度国の財務書類」「平成20年度特別会計財務書類」より作成

1-6 政府の主な負債と純資産

公債の内訳	
単位：兆円	
普通国債	548.3
建設国債	225.1
特例国債(赤字国債)	297.5
国鉄清算事業団承継債務	
借換国債	18.7
その他	7.0
財政融資資金特会国債	131.1
その他	3.5
相殺消去	1.6
合計	681.3

保証債務及び損失補償債務残高	
単位：兆円	
政府保証債	42.9
日本高速道路機構	15.5
公営企業金融機構	13.1
預金保険機構	4.6
日本政策金融公庫	3.4
日本政策投資銀行	2.1
その他	4.3
政府保証借入金	2.9
預金保険機構	1.5
その他	1.4
損失補償	1.7
原子力事業者損失補償	1.7
合計	47.5

出所：財務省「平成20年度国の財務書類」より作成

1-6 政府の主な負債と純資産

特別会計の資産・負債差額の内訳と構成資産

平成20年度特別会計の資産・負債差額と主な構成資産							
単位：兆円	資産・負債差額	現金・預金	有価証券	貸付金	有形固定資産	出資金	その他
国債整理基金	22.9		○※1				
財政投融资	19.3			○※2			
外国為替	15.8		○※3				
社会資本整備	10.9			○	○	○	
労働保険	7.7	○※4					
国有林野事業	6.8				○		
エネルギー対策	2.6		○				○備蓄石油
年金	2.3	○					
自動車安全	1.0	○					
貿易再保険	0.6	○					
交付税及び譲与税配付金	28.5						○借入金
その他	0.8						
資産合計	62.0						

※1 翌年度の国債の償還財源に充てるために発行される国債(前倒債)、減債基金としての資金残高等

※2 将来の金利変動損失に備えた利益積立金10.7兆円、政府保有義務が課せられているNTT株式、JT株式等(8.3兆円)

※3 換算レートは1ドル=105円 1ドル=97円程度になると、資産・負債差額と為替評価損が同額となる見込み

※4 保険料を財源とし、将来雇用情勢が急速に悪化した場合に備えて積み立てられた雇用勘定の積立金等

出所：「平成20年度特別会計財務書類」、財務省公表資料より作成

1-6 政府の主な負債と純資産

■ (参考) 公的年金債務の実態について

公的年金の給付財源と財源構成(16年度末現在)		
単位: 兆円	厚生年金	国民年金
給付原価	1,710	280
平成16年度以前	740	120
平成17年度以降	970	160
財源構成	1,710	280
保険料	1,200	120
積立金取崩・運用収入	160	10
国庫負担	340	150

平成16年度までに水面下で発生していると計算された給付原価を現在価値で割り引いた額
(運用利回り3.2%で割引)

平成17年度以降の給付原価の発生見込み額を現在価値で割り引いた額
(運用利回り3.2%で割引)

出所: 「平成20年度特別会計財務書類」

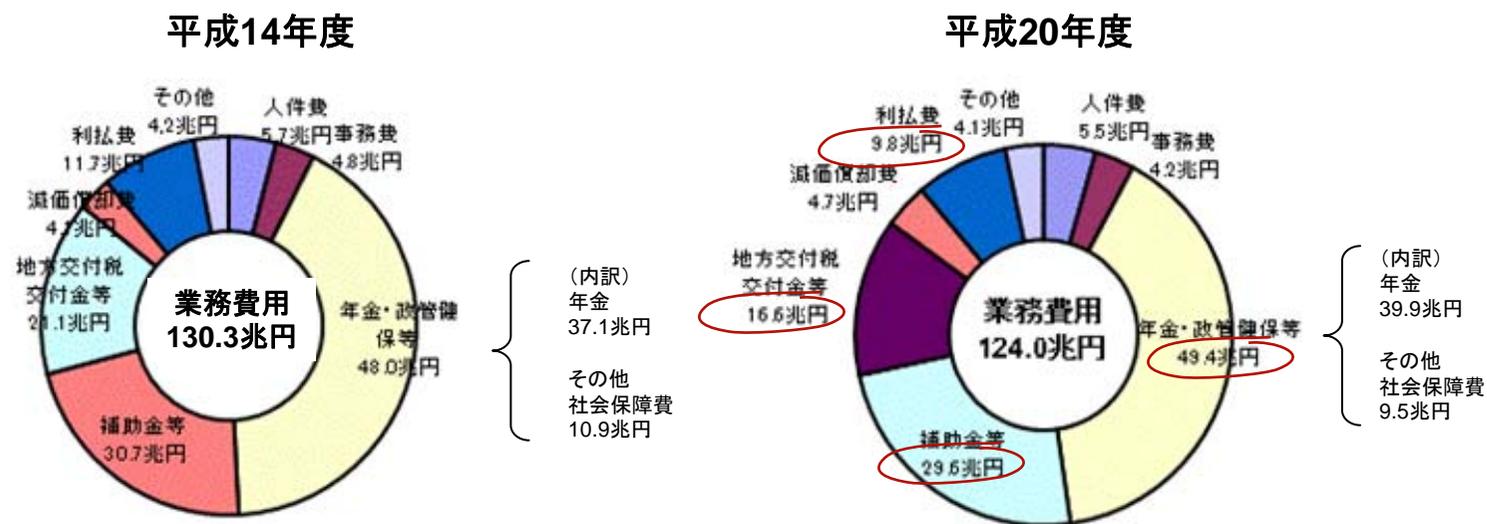
1-6 政府の主な負債と純資産

■ 政府バランスシート(負債・純資産側)から見えること

- 特例公債、建設公債はすべて一般会計が負担しており、その結果、一般会計の債務超過▲357兆円に対して、特別会計は62兆円の純資産となっている。
- 財政投融资特会は、預託金と財投債の発行により財源を調達しており、それを政府内部や関連法人、地方自治体に対して190兆円貸付を行っている。また、特殊会社等への出資金8兆円を保有している。
- 外国為替特会は、政府短期証券により円建てで資金を調達し、外貨運用を行っているため、円高になると純資産が減少する構造となっている(平成19年度から20年度にかけて、純資産が8兆円減少)。
- 公的年金預り金136兆円は、年金積立金部分を負債計上したものであるが、仮に平成16年までに水面下で発生している給付原価を負債とみなすと、860兆円に膨れ上がる。但し、日本の年金制度は「賦課方式」であり、制度として積立不足の状態ではないため、負債計上は行われない。
- 特別会計の純資産の上位は、①財政投融资特会19兆円、②外国為替特会16兆円、③社会資本整備特会11兆円、④労働保険特会8兆円、⑤森林整備特会7兆円(ほとんどが立木であり、収支は自立できていない)となっている。一方、交付税特会は29兆円の債務超過であるが、これは地方交付税の不足分を借入によったため生じたものである。

1-7 政府の行政コスト

■ 政府の行政コスト(業務費用計算書)の概要



出所：財務省「国の財務書類」

POINT

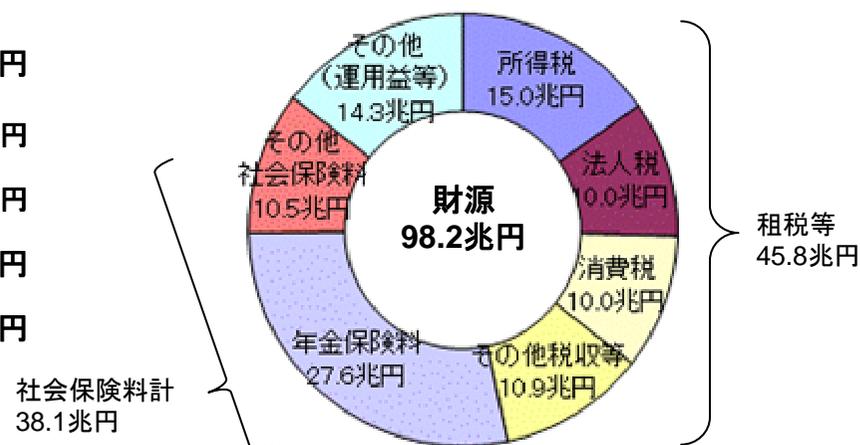
6年間の行政コストの変化要因

- ・地方交付税交付金等 △4.5兆円（平成19年度の所得税→住民税への税源移譲約3兆円等によるもの）
- ・利払費 △1.8兆円（低金利の影響による）

1-7 政府の行政コスト

■ 政府の財源と当期損益相当額

平成14年度		平成20年度	
財源(A)	99.2兆円	財源(A)	98.2兆円
租税等財源	45.8兆円	租税等財源	45.8兆円
その他の財源	53.4兆円	その他の財源	52.4兆円
業務費用(B)	130.3兆円	業務費用(B)	124.0兆円
当期損益相当額	▲31.0兆円	当期損益相当額	▲25.8兆円
(A) - (B)		(A) - (B)	



出所：財務省「国の財務書類」

POINT

6年間の財源と当期損益相当額の変化要因

- ・租税等財源 国→地方への税源移譲(約3兆円分)を除くと、特に所得税が実質増加(定率減税廃止の影響等)
- ・その他の財源 財政投融资特会の運用益減少等 大きな変動なし
- ・当期損益相当額 業務費用削減の影響

1-7 政府の行政コスト

政府行政コスト・財源の会計別内訳

平成20年度業務費用・財源等の主な項目(会計別)									
単位: 兆円	政府全体	一般会計	外国為替	社会資本	財政投融资	労働保険	交付税	年金	その他/相殺
人件費	5.5	4.9	0.0	0.2	0.0	0.1		0.1	0.3
事務費	4.2	2.9	0.0	0.1		0.1	0.0	0.3	0.8
年金給付費	39.9							39.9	
その他社会保障費	9.5					2.4		7.0	0.1
補助金等	29.6	25.2		1.6		0.5	0.1	1.1	1.1
一般会計・特別会計への繰入		27.2		0.0		0.0			27.2
地方交付税交付金等	16.6						16.2		0.4
減価償却費	4.7	4.4		0.2		0.0		0.0	0.2
利払費	9.8	8.0	0.6	0.0	2.6		0.3	0.0	1.7
その他	4.2	2.6	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	1.1	0.1
業務費用合計	124.0	75.1	0.6	2.3	2.6	3.2	16.6	49.5	25.9
租税等財源	45.8	44.3		0.7			0.7		0.2
一般会計・特別会計からの受入		6.1		3.4		0.1	14.9	8.4	32.9
その他の財源	52.4	2.3	3.8	1.3	4.8	3.8	0.1	36.9	0.6
財源合計	98.2	52.7	3.8	5.5	4.8	3.9	15.7	45.2	33.4
当期損益相当額	25.8	22.5	3.2	3.2	2.2	0.7	0.9	4.3	7.5
資産評価差額等	8.9	14.9	12.0	2.3	11.3	0.0		4.0	2.2
資産・負債差額の増減	34.7	7.6	8.7	0.9	9.1	0.7	0.9	0.3	9.7

出所: 「平成20年度国の財務書類」、「平成20年度特別会計財務書類」より作成

1-7 政府の行政コスト

■ 補助金等の内訳

補助金等の内訳	
単位：兆円	
補助金等	24.2
厚生労働省	14.8
国土交通省	3.4
文部科学省	3.1
農林水産省	1.6
その他	1.3
委託費等	2.6
運営費交付金	2.8
独立行政法人	1.7
国立大学法人	1.2
合計	29.6

後期高齢者医療給付等負担金 2.3
生活保護費負担金 2.0
国民健康保険療養給付費等負担金 1.7
介護給付金等負担金 1.2 ほか

義務教育費国庫負担金 1.6 ほか

出所：「平成20年度国の財務書類」より作成

1-7 政府の行政コスト

■ 政府財源の内訳

その他の財源の内訳	
単位：兆円	
年金保険料収入	27.6
健康保険料収入	6.7
財政投融资融資資金運用益	4.0
労働特会保険料収入	3.5
外国為替特会運用益	3.5
年金積立金独法からの納付金	1.8
その他	5.3
合計	52.4

租税等財源の内訳	
単位：兆円	
一般会計	44.3
所得税	15.0
法人税	10.0
消費税	10.0
揮発油税	1.9
酒税	1.5
相続税	1.5
印紙収入	1.1
関税	0.9
たばこ税	0.9
自動車重量税	0.7
石油石炭税	0.5
電源開発促進税	0.3
その他	0.2
社会資本整備特会	0.7
揮発油税	0.7
交付税特会	0.7
自動車重量税	0.4
地方道路税	0.3
その他	0.0
国債整理基金特会	0.2
たばこ特別税	0.2
合計	45.8

出所：「平成20年度国の財務書類」より作成

1-7 政府の行政コスト

■ 政府の行政コストと財源から見えること

- 行政コスト(業務費用)は、税源移譲に伴う地方交付税等の減少や金利低下に伴う利払費の減少を除くと、金額、構造とも大きな変動なし。
- 行政コスト124兆円から年金・社会保障費49兆円を除いた額(75兆円)のうち、①補助金等27兆円が35.9%、②地方交付税交付金17兆円が22.2%、③利払費10兆円が13.1%、④人件費6兆円が7.4%、⑤減価償却費5兆円が6.3%と、80%超を占めている。
- 平成20年度財源98兆円のうち、租税等財源が46兆円と半分弱を占め、残りを社会保険料収入と運用益等が占めている。
- 租税等財源のうち、①所得税15兆円、②法人税10兆円、③消費税10兆円で3/4以上を占めており、この3税が基幹租税といえる。
- 行政コストから財源を差し引いた当期利益相当額は、毎年度10~30兆円程度の赤字となっている。

2. 連結バランスシートと特殊法人等の財務

2-1 連結バランスシート

■ 連結バランスシートの連結範囲

所管	特殊会社	独立行政法人	その他
総務省	1法人(日本郵政)	4法人(郵便貯金・簡易生命保険管理機構ほか)	
財務省	3法人(日本政策金融公庫、日本政策投資銀行ほか)	4法人(国立印刷局ほか)	
文部科学省		25法人(日本原子力研究開発機構、宇宙航空研究開発機構ほか)	91法人(国立大学法人、大学共同利用機関法人日本私立学校振興・共済事業団)
厚生労働省		14法人(年金積立金管理運用、雇用・能力開発機構ほか)	1法人(全国健康保険協会)
農林水産省	日本政策金融公庫の一部	13法人	1法人
経済産業省	日本政策金融公庫の一部	11法人(中小企業基盤整備機構ほか)	
国土交通省	8法人(成田国際空港、東日本高速道路ほか)	20法人(日本高速道路保有・債務返済機構、都市再生機構ほか)	
その他	1法人	9法人(国際協力機構ほか)	3法人
合計	13法人	100法人	96法人

2-2 連結バランスシートの主な資産

連結資産の法人別内訳①

平成20年度貸借対照表の主な資産項目(連結①)								
単位:兆円	連結	政府全体	日本郵政	年金積立金	郵貯・簡保	住宅機構	高速機構	政策公庫
現金・預金	36.2	23.7	13.8	0.0	77.2	0.4	0.0	1.6
有価証券	224.6	99.3	263.3	117.6	0.0	0.5	0.0	0.1
未収金等	15.7	14.6	0.7		0.6	0.1	0.2	0.1
貸付金	192.6	163.0	22.9		21.5	39.2	0.1	23.8
運用寄託金		125.0						
貸倒引当金	5.4	2.5	0.0			0.9		0.4
有形固定資産	270.7	182.7	2.9	0.0	0.0	0.0	41.0	0.3
国所有資産(公共用財産除く)	75.9	36.7	2.6	0.0	0.0	0.0		0.3
土地	39.0	18.4	1.4	0.0		0.0		0.2
その他	37.0	18.3	1.2	0.0	0.0	0.0		0.0
公共用財産	188.3	143.2					41.0	
用地	45.3	36.9					8.3	
施設等	143.0	106.3					32.7	
物品	6.5	2.8	0.2	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0
無形固定資産	1.0	0.3	0.2	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0
出資金	12.9	54.5	0.0					
その他	23.8	4.2	2.2	0.0	0.1	1.3	0.1	2.6
資産合計	772.0	664.8	305.8	117.6	99.3	40.6	41.7	28.0
有形固定資産・無形固定資産除く	500.3	481.8	302.8	117.6	99.3	40.6	0.5	27.7

出所:「平成20年度国の財務書類」、「平成20年度省庁別財務書類」より作成

2-2 連結バランスシートの主な資産

連結資産の法人別内訳②

平成20年度貸借対照表の主な資産項目(連結②)

単位:兆円	都市機構	政投銀行	鉄道建設	中小基盤	国際機構	その他法人	連結法人計	相殺消去
現金・預金	0.0	0.1	0.2	0.3	0.0			
有価証券	0.0	1.2	1.4	7.5	0.1			
未収金等	0.0	0.0	6.3	0.0	0.1			
貸付金	0.0	12.0	0.2	1.3	10.9			
運用寄託金								
貸倒引当金	0.0	0.3	0.0	0.2	0.2			
有形固定資産	13.2	0.2	4.5	0.1	0.0			
国有財産(公共用財産除く)	13.2	0.2	4.4	0.1	0.0			
土地	8.9	0.1	0.5	0.0	0.0			
その他	4.3	0.0	3.9	0.0	0.0			
公共用財産								
用地								
施設等								
物品	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0			
無形固定資産	0.1	0.0	0.2	0.0				
出資金	0.0		0.0	0.0				
その他	2.0	0.8	0.2	2.0	0.1			
資産合計	15.4	14.0	12.8	11.1	11.0	66.9	764.2	656.9
有形固定資産・無形固定資産除く	2.1	13.9	8.2	11.0	11.0			

出所:「平成20年度国の財務書類」、「平成20年度省庁別財務書類」より作成

2-2 連結バランスシートの主な資産

■ 連結バランスシート(資産側)から見えること

- 資産総額10兆円超が10法人存在する(郵貯・簡保機構は日本郵政と相殺消去されるため除く)。なお、上位3法人(郵政、年金積立金、住宅金融公庫)だけで連結資産全体の60%を占める。
- 連結の総資産は772兆円、有形固定資産を除くと(≒金融資産)500兆円になる。
- 金融資産の大部分は有価証券と貸付金である。よって、連結資産の実質価値を把握しようとするれば、有価証券の評価と貸付金の回収可能性について精査することが必要である。
- 有形固定資産は271兆円に上るが、連結法人分については、高速道路保有・債務返済機構41兆円と都市再生機構13兆円が大きなウェイトを占める。

2-3 連結バランスシートの主な負債・純資産

■ 連結負債・純資産の法人別内訳①

平成20年度貸借対照表の主な負債項目(連結①)								
単位:兆円	連結	政府全体	日本郵政	年金積立金	郵貯・簡保	住宅機構	高速機構	政策公庫
政府短期証券	77.9	88.5						
独立行政法人等債券	38.0					10.5	21.7	6.1
公債	433.6	681.3						
郵便貯金	176.4		176.4		76.8			
借入金	34.0	22.2	8.7	0.5	21.5	28.4	9.2	16.0
預託金	4.6	14.7						
公的年金預り金	139.7	136.3						
退職給付引当金等	19.8	13.4	3.8			0.0	0.0	0.2
その他の負債	162.2	26.0	108.2	125.0	1.0	1.7	0.7	2.9
未払金等	15.7	9.8	3.1		0.9	0.3	0.7	0.1
責任準備金	126.1	9.6	98.8					
その他	20.5	6.7	6.3	125.0	0.1	1.4	0.0	2.8
負債合計	1,086.3	982.2	297.1	125.5	99.3	40.6	31.6	25.1
資産・負債差額(純資産)	314.3	317.4	8.7	7.9	0.0	0.1	10.0	2.9
負債及び資産・負債差額合計	772.0	664.8	305.8	117.6	99.3	40.6	41.7	28.0
資産・負債差額(有形固定資産・無形固定資産除く)	586.0	500.4	5.7	7.9	0.0	0.0	31.2	10.4

出所:「平成20年度国の財務書類」、「平成20年度省庁別財務書類」より作成

2-3 連結バランスシートの主な負債・純資産

■ 連結負債・純資産の法人別内訳②

平成20年度貸借対照表の主な負債項目(連結②)						
単位:兆円	都市機構	政投銀行	中小基盤	その他法人	連結法人計	相殺消去
政府短期証券						
独立行政法人等債券	1.8	3.5	0.0			
公債						
郵便貯金						
借入金	12.0	8.1	0.0			
預託金						
公的年金預り金						
退職給付引当金等	0.1	0.0	0.0			
その他の負債	0.8	0.3	10.9			
未払金等	0.3	0.0	0.0			
責任準備金			8.6			
その他	0.5	0.3	2.3			
負債合計	14.6	11.9	10.9	54.0	710.6	606.5
資産・負債差額(純資産)	0.8	0.6	0.8	37.5	53.6	50.4
負債及び資産・負債差額合計	15.4	12.5	11.7	91.5	764.2	656.9
資産・負債差額(有形固定資産・無形固定資産除く)	0.8	0.4	0.8			

出所:「平成20年度国の財務書類」、「平成20年度省庁別財務書類」より作成

2-3 連結バランスシートの主な負債・純資産

■ 主な連結法人の純資産の内容

平成20年度連結法人の資産・負債差額と主な構成資産						
単位：兆円	資産・負債差額	現金・預金	有価証券	貸付金	有形固定資産	その他
日本高速道路保有・債務返済機構	10.0				○高速道路	
日本郵政	8.7	○	○	○		
国際協力機構	8.0			○		
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	5.7		○			○割賦債権
水資源機構	3.5				○治水施設	○割賦債権
福祉医療機構	3.2		○	○		
日本政策金融公庫	2.9			○		
東京大学	1.1				○	
森林総合研究所	1.0				○立木竹	
年金積立金管理運用	7.9		○			
その他	0.8					
資産・負債差額合計	53.6					

出所：「平成20年度国の財務書類」、「平成20年度省庁別財務書類」より作成

2-3 連結バランスシートの主な負債・純資産

■ 連結バランスシート(負債・純資産側)から見えること

- 負債総額10兆円超が8法人存在する(郵貯・簡保機構は日本郵政と相殺消去されるため除く)。なお、これら上位8法人で連結負債全体の50%弱を占める。
- 連結の総負債は1,086兆円、純資産は▲314兆円、有形固定資産を除くと(≒金融資産に対応する純資産)は▲586兆円になる。この額は、将来的な国民負担の純額の目安といえる。
- 純資産の大きい法人は、①日本高速道路保有・債務返済機構10兆円、②日本郵政9兆円(但し、自己資本比率は3%弱)、③国際協力機構8兆円となっている。なお、高速道路機構の対応資産はほとんどが高速道路施設であるが、他の法人の純資産には、有価証券、貸付金、割賦債権等の金融資産が対応するケースが多い。
- 年金積立金管理運用独法は、▲8兆円の債務超過であるが、これは年金資金の運用損失が9兆円発生したことによるものである。但し、平成21年度は第3四半期までに収益は8兆円まで回復している。

2-4 連結行政コスト

■ 連結行政コスト

平成20年度業務費用・財源等の主な項目(連結)													
単位:兆円	連結	政府全体	日本郵政	郵貯・簡保	年金積立金	健保協会	高速機構	住宅機構	中小機構	私学共済	都市機構	その他/相殺	
人件費	10.6	5.5	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	
その他	149.8	118.5	17.3	20.5	9.4	4.0	1.5	1.4	1.1	1.1	1.0	25.8	
業務費用合計	160.5	124.0	19.5	20.5	9.4	4.0	1.5	1.4	1.1	1.1	1.1	23.0	
租税等財源	45.8	45.8											
その他の財源	83.2	52.4	19.9	20.5	0.0	4.5	4.7	1.4	0.7		1.1	22.1	
財源合計	125.2	98.2	19.9	20.5	0.0	4.5	4.7	1.4	0.7	0.0	1.1	25.8	
当期損益相当額	35.2	25.8	0.4	0.0	9.4	0.5	3.2	0.1	0.4	1.1	0.1	2.8	
資産評価差額等	7.9	8.9	0.0	0.0	1.8		0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	2.4	
資産・負債差額の増減	43.2	34.7	0.4	0.0	11.2	0.5	3.3	0.1	0.4	1.0	0.1	0.4	

出所:「平成20年度国の財務書類」、「平成20年度省庁別財務書類」より作成